

平成 28 年 9 月 5 日 (月曜)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 菅野和夫)
企業と雇用部門 主任研究員 周 燕飛
(直通電話) 03-5991-5173 (URL) <http://www.jil.go.jp/>

ひとり親への就業支援制度に、一定の就業効果が見られる

「子育て世帯の追跡調査 (第2回 : 2015年)」の結果概要

労働政策研究・研修機構 (JILPT) では、子育て中の男女に対する就労支援のあり方の検討に資するため、2011 年と 2012 年に行った「子育て世帯全国調査」(Wave1) および 2013 年に行われた「子育て世帯の追跡調査 (第 1 回)」(Wave2) の同じ協力者に対して、2015 年 11 月、第 2 回目の追跡調査 (Wave3) を行いました。1,321 世帯を対象に生活状況、保護者の就業実態などを継続して調べたもので、回収は 1,075 世帯 (母子世帯 310、父子世帯 21、ふたり親世帯 726、その他・世帯形態不詳 18) でした。

調査結果のポイント

<ひとり親への就業支援制度に、一定の就業効果が見られる>

「自立支援教育訓練促進費」制度の未利用者に比べて、新規利用者の労働供給の増加が顕著である。Wave1 期から Wave3 期までの間に、該当制度の新規利用者において、新規就職や正社員転換といった「就業増加」型の者が全体の 42.7% を占めている。一方、「高等職業訓練促進給付金」制度については、未利用者に比較して新規利用者の労働供給の増加は見られないものの、正社員として働き続ける者の割合が高い。Wave1 期から Wave3 期までの間に、該当制度の新規利用者において、就業形態に「変化なし (正社員)」と回答した者が全体の 41.8% を占めている (9 頁、図表 5)。

<貧困状態から脱出できた世帯の割合は、母子世帯はふたり親世帯の約半分程度>

Wave1 期では貧困状態だった 86 母子世帯のうち、21 世帯 (24.4%) が Wave3 期では貧困状態から脱出している。一方、Wave1 期では貧困状態だった 46 ふたり親世帯のうち、23 世帯 (50.0%) が Wave3 期では貧困状態から脱出している。ふたり親世帯に比べると、母子世帯は貧困状態から脱しにくいことが分かる (13 頁、図表 9)。

＜子どもの成長に伴い、保育料支出は減ったが、学費の支出が大幅に増えている＞

Wave1 期に比べて、Wave3 期では「保育料支出あり」と回答した世帯の割合が 2.1 ポイント下がっている (27.9%→25.8%)。一方、Wave3 期で、「学費支出あり」と回答した世帯の割合が 6.1 ポイント上昇している (56.5%→62.6%)。平均支出金額で比較しても、Wave2 期から Wave3 期までの保育料支出額はやや減少しているのに対して、学費の年間支出額が 10.3 万円も増えている (15 頁、図表 11)。

＜収入が上昇した世帯と、収入が停滞・低下の世帯がそれぞれ半数程度＞

半数程度の子育て世帯は収入が増えておらず、収入が停滞または低下している。母子世帯の場合、全世帯の 10.2%は年収に「変化なし」(±5%以下)、3.8%は「小幅に低下」、38.2%は「大幅に低下」した。ふたり親世帯の場合、全世帯の 19.7%は年収に「変化なし」、6.4%は「小幅に低下」、21.4%は「大幅に低下」した。残りの約半数の子育て世帯は、収入が顕著に増加した (12 頁、図表 8)。

＜資格取得のための学習を行った者は労働供給と収入の伸びが大きい＞

「(再) 就職の準備に関する学習」を行った者は、労働供給の増加がより顕著である。「語学の学習」を行った者は、収入の上昇幅が比較的大きい。一方、「資格取得のための学習」を行った者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著である。そのうち、Wave1 期と Wave3 期で有業だった母親について、「資格取得のための学習」を行ったグループでは、平均年収が 49.1 万円上昇しており、それを行わなかったグループに比べて収入上昇幅が 10.5 万円大きかった (10 頁、図表 6)。

＜医療・福祉関連資格の取得者は労働供給と収入の伸びが大きい＞

「教育・事務関係資格」の新規取得者は、労働供給の増加がより顕著である。「実用系資格」を新規取得した者は、収入の上昇幅が比較的大きい。一方、「医療・福祉関連資格」の新規取得者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著である。そのうち、Wave1 期と Wave3 期で有業だった母親について、「医療・福祉関連資格」の新規取得者は、平均年収が 71.0 万円上昇しており、非新規取得者に比べて収入上昇幅が 31.4 万円も大きかった (11 頁、図表 7)。

※詳細な調査結果は、JILPT 調査シリーズ No. 159 として刊行し、後日 JILPT ホームページに掲載予定です。

I 調査の趣旨・目的

本調査は、2011-2012年に行われた「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」（略称：子育て世帯全国調査）および2013年に行われた「子育て世帯の追跡調査（第1回）」の同じ協力者に対して、その就業と生活状況について追跡し、時系列的に把握するために実施された調査である。

子育て世帯の生活状況と保護者の就業実態などを調査し、今後の保護者の仕事に対する支援策のあり方等を検討するための基礎資料を収集することが主な目的である。なお、「子育て世帯の追跡調査」は、今回の調査を持っていったん終了することとなった。

II 調査の概要

1. 調査対象

2011年と2012年に行った「子育て世帯全国調査」（Wave1）および2013年に行われた「子育て世帯の追跡調査（第1回）」（Wave2）に回答のあった世帯。

調査対象数：1,321世帯

なお、初回調査（Wave1）の標本設計は概略次のとおり。

- ① 母集団：末子が18歳未満のふたり親世帯またはひとり親世帯
（いずれも核家族世帯に限らず、祖父母等親族との同居世帯を含む）

注：今回の追跡調査では、末子が22歳未満となる。

- ② 調査対象地域：全国

- ③ 調査対象抽出方法：住民基本台帳から層化二段無作為抽出

回答は、ひとり親世帯であれば母親（母子世帯）または父親（父子世帯）が、ふたり親世帯であれば原則として母親が行うこととした。

2. 調査方法 訪問留置回収法

3. 調査期間 2015年11月～12月（原則として11月1日時点の状況を調査）

4. 回収状況

	Wave 1 (初回調査)	Wave2 (第1回追跡調査)	Wave3 (第2回追跡調査)
調査時期	2011、12年11-12月	2013年11-12月	2015年11-12月
調査対象世帯総数 (P)	8,000	1,526	1,321
有効回収数(S)	4,418	1,321	1,075
有効回収率(S/P)	55.2%	86.6%	81.4%
継続回収率 (S/8,000)	55.2%	16.5%	13.4%

注：追跡調査については、本人以外の回答や集計後に到着した回答は、有効回収数には含まれていない。

III 回答者属性の推移

Wave1～Wave3 調査に全て協力した世帯における属性の推移の追跡により、子どもの成長に伴う、2つ重要な変化があることが分かる。

まず、ふたり親世帯の母親の有業率は Wave1 の 62.7%から Wave3 の 74.5%へと、顕著に上昇している。ただし、ふたり親世帯と母子世帯の母親の正社員割合は、それぞれ 2 割と 4 割前後で推移しており、変化がほとんど見られない。

次に、子育て世帯の平均所得は、子どもの成長とともに上昇傾向にある。ふたり親世帯と母子世帯の平均世帯所得は、Wave1 期から Wave3 期までの間にそれぞれ 9% (667.5 万円→725.2 万円) と 17% (314.0 万円→367.0 万円) 増えている。

図表 A 追跡調査対象者 (Wave1～Wave3 調査に全て協力した世帯) の属性推移

	母子世帯			父子世帯			ふたり親世帯		
	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3
世帯人員 (人)	3.6	3.3	3.3	3.8	3.1	3.0	4.4	4.2	4.2
子ども数 (人)	1.8	1.9	1.9	2.0	1.9	1.8	2.1	2.1	2.2
末子の年齢 (歳)	9.9	11.4	12.9	11.0	13.4	14.1	7.4	8.7	10.3
親との同居率	40.2%	38.6%	35.5%	52.9%	36.8%	28.6%	24.5%	26.7%	23.2%
本人または配偶者名義の持家比率	21.4%	23.2%	30.6%	60.0%	57.9%	57.1%	63.4%	63.8%	69.8%
母 (父) 親の有業率	87.6%	89.7%	89.0%	95.0%	100.0%	90.5%	62.7%	70.2%	74.5%
母 (父) 親の就業状況									
－無業	12.4%	10.2%	10.2%	5.0%	0.0%	0.0%	37.3%	29.8%	25.5%
－正社員	38.0%	41.0%	38.2%	75.0%	73.7%	78.9%	20.4%	21.9%	21.8%
－パート・アルバイト	28.3%	29.3%	28.0%	5.0%	5.3%	5.3%	28.4%	32.2%	33.9%
－派遣・契約社員等	21.3%	19.5%	23.7%	15.0%	21.1%	15.8%	13.9%	16.0%	18.8%
母 (父) 親の就業所得 (万円)	190.6	228.6	221.8	421.6	452.9	462.1	136.3	140.0	162.1
母 (父) 親の年齢 (歳)	39.6	41.5	43.2	46.8	47.6	49.7	40.0	41.4	43.5
母 (父) 親の最終学歴									
－中学校	5.2%	5.7%	6.0%	10.5%	11.1%	5.0%	3.5%	3.3%	3.0%
－高校	46.0%	47.0%	45.2%	42.1%	44.4%	55.0%	31.9%	31.4%	30.7%
－短大・高専・専修学校他	36.1%	34.8%	35.9%	15.8%	16.7%	15.0%	41.3%	41.8%	41.8%
－大学・大学院	12.7%	12.5%	13.0%	31.6%	27.8%	25.0%	23.3%	23.5%	24.5%
世帯所得 (税込、万円)	314.0	350.6	367.0	535.0	520.7	539.4	667.5	700.9	725.2
有効回答数(一部の 변수に欠損値あり)	259	272	310	20	19	21	792	778	724

注：(1)世帯タイプの区分や各属性変数の平均値は、それぞれの調査時点の値である。

(2)ふたり親世帯の場合、就業状況、就業所得、年齢および学歴は、母親についての集計結果である。

(3)パーセンテージは、無回答を除いた構成比である。

IV 調査結果の概要

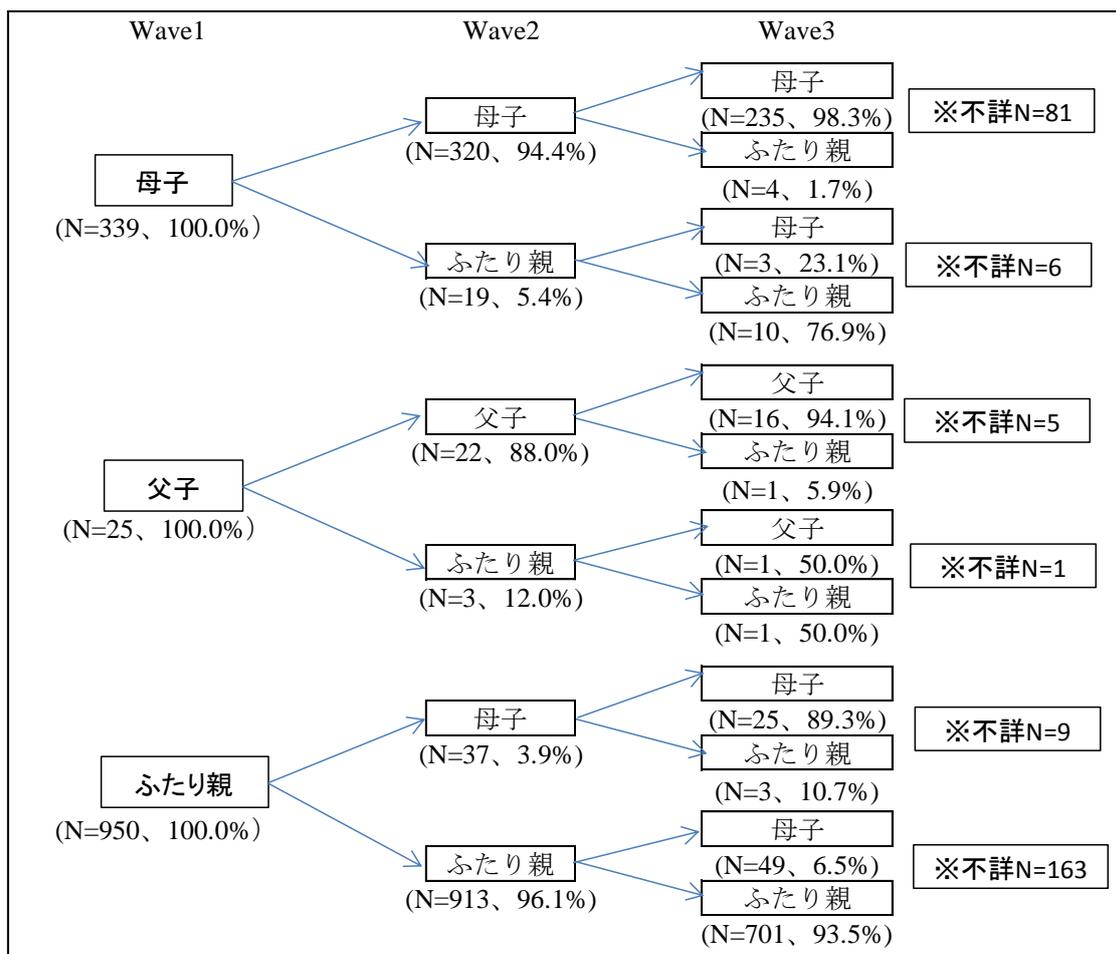
(1) 世帯類型間の移行

- ひとり親世帯への移行が逆のケースを上回り、ひとり親世帯の割合がやや上昇。
- 母子世帯から移行したふたり親世帯の婚姻の安定性は低い。

Wave1 期と Wave3 期の世帯形態が一致している世帯の割合は、母子世帯が 94.1%、ふたり親世帯が 90.5%である（図表省略）。

3つの調査時点における連続的変化（Wave1→Wave2→Wave3）をみると、母子世帯の婚姻の安定性は低く、一旦結婚／再婚したものの、母子世帯へ逆戻りするパターンが比較的高い頻度で発生している。具体的には、Wave2 期では結婚／再婚した19の元母子世帯のうち、状況不詳の6世帯を除けば、23.1%（3/13）の世帯が Wave3 期で再び母子世帯状態に戻っている。それに対して、Wave1 期と Wave2 期がふたり親だった世帯が、Wave3 期に母子世帯へと移行した世帯は、全体の 6.5%に過ぎない（図表1）。

図表1 世帯類型間の移動（Wave1→Wave2→Wave3）



注：不詳とは、Wave1 調査と Wave2 調査に協力したが、Wave3 調査に協力しなかった標本のことである。

(2)子どもの出生

- 追加出生の割合は、母親が30歳以上層においては急激に低下。
- 絶対数では、30代の母親がもっとも多くの追加出生を行っている。

Wave1 期から Wave3 期までの間に、新たに子どもが誕生している世帯の割合は、母子世帯¹が 3.7%、ふたり親世帯が 11.1%となっている。新たな子どもの「誕生あり」世帯の割合は、母親の年齢階級とほぼ直線的相関関係にある。ふたり親世帯における「誕生あり」の割合は、母親の年齢（初回調査時）が「30歳未満」では 44.4%、「30歳～40歳未満」では 19.9%、「40歳以上」では 0.8%である。

ただし、絶対数でみた場合、もっとも多くの追加出生を行っているのは、母親が「30歳～40歳未満」の世帯であり（61世帯）、「誕生あり」世帯の 71.8%を占めている。

図表 2 追加出生を行った世帯

（上段：世帯数、下段：構成比%）

世帯類型(Wave1) 母親の年齢(Wave1)	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
誕生なし (30歳未満)	32	1	54	21	1	29	21	1	25
	100.0	100.0	85.7	100.0	100.0	64.4	100.0	100.0	55.6
誕生あり (30歳未満)	0	0	9	0	0	16	0	0	20
	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	35.6	0.0	0.0	44.4
誕生なし (30歳～40歳未満)	131	1	338	98	1	270	93	0	246
	97.8	100.0	88.7	95.1	100.0	89.7	93.0	0.0	80.1
誕生あり (30歳～40歳未満)	3	0	43	5	0	31	7	0	61
	2.2	0.0	11.3	4.9	0.0	10.3	7.0	0.0	19.9
誕生なし (40歳以上)	166	23	460	119	17	394	120	16	393
	99.4	100.0	99.6	98.4	100.0	99.8	98.4	100.0	99.2
誕生あり (40歳以上)	1	0	2	2	0	1	2	0	3
	0.6	0.0	0.4	1.7	0.0	0.3	1.6	0.0	0.8
誕生なし (年齢計)	329	25	877	238	19	710	234	17	681
	98.8	100.0	94.0	97.1	100.0	93.7	96.3	100.0	88.9
誕生あり (年齢計)	4	0	56	7	0	48	9	0	85
	1.2	0.0	6.0	2.9	0.0	6.3	3.7	0.0	11.1
全体 (年齢計)	333	25	933	245	19	758	243	17	766
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：(1)父子世帯については、父親の年齢階級別の集計結果となっている。

(2)母子世帯による出生は、追跡調査時点ではふたり親世帯となったケースも含まれている。

(3)「全体（年齢計）」には、年齢不詳の標本も含まれている。

(4)(I)から(V)の通り、集計処理を行っている。以下同じ。

(I)「不詳」を除いた集計結果。四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある。

(II) 配偶者（「事実婚」を含む）がいる場合、ふたり親世帯として定義される。

(III) ふたり親世帯に父親回答の標本も含まれている。

(IV) 表頭の世帯類型は、Wave1 期の分類状況である。

(V)「Wave1→Wave2」の集計対象には、Wave3 調査に協力しなかった標本が含まれている。

¹以下特別に言及しない限り、世帯類型は、Wave1 期の分類状況である。

(3) 育児休業の新規取得

- 追加出生をした母親のうち、約3人に1人は育児休業を新規取得していた。
- 6ヵ月以上の育児休業を取得したのは、ほとんど正社員である。

追加出生をした母親（無職と非正社員を含む）のうち、約3人に1人は育児休業を新規取得していた。Wave1期からWave3期までの間に追加出生をした母親のうち、育児休業取得者の割合は、母子世帯が33.3%（3/9）、ふたり親世帯が35.3%（30/85）である。ただし、母親（ふたり親世帯）の就業状態を「正社員」に限定した場合、育児休業取得者の割合が81.5%（22/27）に上がる。

育児休業期間をみると、6ヵ月以上の育児休業を取得したのは、ほぼ全員が正社員である。Wave1期からWave3期までの間に育児休業を取得した33人の母親のうち、6ヵ月以上の育児休業取得者が、20人（60.6%）に上る。20人中19人（母子世帯3人、ふたり親世帯16人）は正社員である。

就業状態が「正社員」ではない母親63人のうち、「（育児休業）取得なし」が55人（87.3%）、「（育児休業）取得あり」が8人（12.7%）である。また、育児休業を取得した8人のうち、7人は育児休業期間が「6ヵ月以内」である。

図表3 追加出生をした母親の育休取得期間（予定を含む）の分布

（上段：世帯数、下段：構成比%）

世帯類型(Wave1)	Wave1→Wave2				Wave2→Wave3				Wave1→Wave3			
	母子	(再掲) 母子+正社員	ふたり親	(再掲) ふたり親+正社員	母子	(再掲) 母子+正社員	ふたり親	(再掲) ふたり親+正社員	母子	(再掲) 母子+正社員	ふたり親	(再掲) ふたり親+正社員
育休取得有無												
取得なし	2	0	36	3	5	1	28	2	6	1	55	5
	50.0	0.0	65.5	16.7	71.4	33.3	58.3	16.7	66.7	25.0	64.7	18.5
6ヵ月以内	1	1	7	5	0	0	9	3	0	0	13	6
	25.0	50.0	12.7	27.8	0.0	0.0	18.8	25.0	0.0	0.0	15.3	22.2
6ヵ月以上	1	1	9	7	2	2	8	5	3	3	13	12
12ヵ月以内	25.0	50.0	16.4	38.9	28.6	66.7	16.7	41.7	33.3	75.0	15.3	44.4
13ヵ月以上	0	0	3	3	0	0	3	2	0	0	4	4
	0.0	0.0	5.5	16.7	0.0	0.0	6.3	16.7	0.0	0.0	4.7	14.8
(再掲)取得あり	2	2	19	15	2	2	20	10	3	3	30	22
	50.0	100.0	34.5	83.3	28.6	66.7	41.7	83.3	33.3	75.0	35.3	81.5
全体	4	2	55	18	7	3	48	12	9	4	85	27
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：(1)いずれの調査期間においても、新たな出産の直近の育休期間についての集計結果である。

(2)母子世帯の追加出産の標本サイズが小さいため、平均値が大きくぶれている可能性がある。

(4) 就業形態の変化

- 「専業主婦」を続けている母親は、全体の2割未満である。
- 2～3割の母親は就業状態に「変化あり」、パート等としての新規就職がもっとも多い。

「専業主婦」(無職)を続けている母親は、全体の2割未満である。Wave1期からWave3期までの間に、就業状態に「変化なし(無職)」と回答した母親の割合は、母子世帯が5.1%、ふたり親世帯が19.9%である。

「正社員」の仕事を継続している母親も、2～3割程度いる。Wave1期からWave3期までの間に、就業状態に「変化なし(正社員)」と回答した母親の割合は、母子世帯が31.5%、ふたり親世帯が17.6%となっている。

2～3割の母親は就業状態に「変化あり」と回答している。そのうち、パート等としての新規就職がもっとも多い。Wave1期からWave3期までの間に、就業状態に「変化あり(無職→パート等)」と回答した母親の割合は、母子世帯が6.6%、ふたり親世帯が16.3%である。

図表4 母親の就業形態の変化

(上段：世帯数、下段：構成比%)

世帯類型(Wave1)	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
変化有無									
変化なし(無職)	22	0	243	12	0	154	13	0	152
	6.5	0.0	26.2	4.7	0.0	20.2	5.1	0.0	19.9
変化なし(正社員)	111	18	178	88	13	150	81	13	134
	32.7	66.7	19.2	34.4	72.2	19.7	31.5	72.2	17.6
変化なし(パート等)	145	4	342	118	4	320	107	2	267
	42.8	14.8	36.9	46.1	22.2	42.0	41.6	11.1	35.0
変化あり									
(無職→正社員)	6	0	9	1	0	4	3	0	11
	1.8	0.0	1.0	0.4	0.0	0.5	1.2	0.0	1.4
変化あり									
(無職→パート等)	18	1	94	9	0	71	17	1	124
	5.3	3.7	10.2	3.5	0.0	9.3	6.6	5.6	16.3
変化あり									
(正社員→無職)	4	1	4	2	0	3	2	0	4
	1.2	3.7	0.4	0.8	0.0	0.4	0.8	0.0	0.5
変化あり									
(正社員→パート等)	12	2	8	11	0	14	14	1	15
	3.5	7.4	0.9	4.3	0.0	1.8	5.5	5.6	2.0
変化あり									
(パート等→無職)	6	0	32	6	0	27	6	0	28
	1.8	0.0	3.5	2.3	0.0	3.5	2.3	0.0	3.7
変化あり									
(パート等→正社員)	15	1	16	9	1	19	14	1	28
	4.4	3.7	1.7	3.5	5.6	2.5	5.5	5.6	3.7
母親全体	339	27	926	256	18	762	257	18	763
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：父子世帯については、父親の就業形態変化に関する集計結果である。

(5)ひとり親への就業支援制度の利用

- 「自立支援教育訓練促進費」の利用者は、労働供給の増加がより顕著である。
- 「高等職業訓練促進給付金」の利用者は、正社員として働き続ける者の割合が高い。

ひとり親に職業訓練の資金を援助するために、「自立支援教育訓練促進費」と「高等職業訓練促進給付金」制度が2003年度に導入されている。前者は、指定教育訓練講座の受講費用の一部（費用の20%、最大10万円※調査時点）を助成する制度で、後者は看護師等専門職の養成機関の在籍費用の一部（月額7万500円～10万円、最大2年間※調査時点）を生活の負担の軽減を目的として助成する制度である。

「自立支援教育訓練促進費」制度の未利用者に比べて、該当制度の新規利用者は無職者の割合が低く、労働供給の増加が顕著である。Wave1期からWave3期までの間に、該当制度の新規利用者において、新規就職や正社員転換といった「就業増加」型の者が全体の42.7%を占めており、無職のままている者はいなかった。

「高等職業訓練促進給付金」制度については、未利用者に比較して新規利用者の労働供給の増加は見られないものの、正社員として働き続ける者の割合が高い。Wave1期からWave3期までの間に、該当制度の新規利用者において、就業形態に「変化なし（正社員）」と回答した者が全体の41.8%を占めており、無職のままている者はいなかった。

図表5 ひとり親就業支援制度の利用と就業形態の変化（単位：％）

制度の利用状況 就業形態の変化	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	未利用者	旧利用者	新規利用者	未利用者	旧利用者	新規利用者	未利用者	旧利用者	新規利用者
(自立支援教育訓練給付金)									
変化なし（無職）	24.7	18.5	17.3	19.7	2.5	0.0	19.4	14.5	0.0
変化なし（正社員）	20.8	7.9	20.8	20.4	19.9	24.7	17.6	18.5	22.1
変化なし（パート等）	37.5	39.7	33.1	43.0	51.7	41.0	36.3	38.7	32.6
Type I 変化－就業増加	12.3	18.0	24.8	11.3	19.2	28.0	20.7	20.5	42.7
Type II 変化－就業減少	4.7	15.9	3.9	5.5	6.7	6.4	6.0	7.9	2.6
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	1,180	31	19	968	36	12	946	19	29
(高等職業訓練促進給付金※旧名称:高等技能訓練促進費)									
変化なし（無職）	24.4	25.9	31.9	19.3	7.3	0.0	19.1	12.9	0.0
変化なし（正社員）	20.1	39.3	37.9	20.1	32.3	35.1	17.4	13.3	41.8
変化なし（パート等）	37.7	27.6	13.4	43.3	38.7	34.6	36.0	50.8	36.6
Type I 変化－就業増加	12.9	5.5	9.2	11.6	18.7	19.5	21.6	22.9	15.5
Type II 変化－就業減少	5.0	1.8	7.6	5.6	3.1	10.9	6.0	0.0	6.2
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	1,202	19	12	984	22	10	965	13	19

注：(1)Type I 変化：無業→有業、パート等→正社員；Type II 変化：有業→無業、正社員→パート等
 (2)「旧利用者」：比較対象となる前回調査時（Wave1またはWave2）にすでに制度を利用。
 「新規利用者」：それぞれの調査期間中に制度をはじめて利用。
 (3)復元倍率（母集団数／有効回答数）で重み付けした集計値である。

(6)自己啓発

- 「(再) 就職の準備に関する学習」を行った者は、労働供給の増加がより顕著である。
- 「語学の学習」を行った継続就業者は、収入の上昇幅が比較的大きい。
- 「資格取得のための学習」を行った者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著。

「(再) 就職の準備に関する学習」を行った者は、労働供給の増加がより顕著である。「(再) 就職の準備に関する学習」を行ったグループは行わなかったグループに比べて、新規就職や正社員転換といった「就業増加」型の割合が高く (23.4% vs. 20.9%)、無職のままの者の割合は低い (13.4% vs. 20.3%)。

「語学の学習」を行った継続就業者は、就業年収の上昇幅が比較的大きい。Wave1 期と Wave3 期で有業だった母親について、「語学の学習」を行ったグループでは、平均年収が 56.5 万円上昇しており、それを行わなかったグループに比べて収入上昇幅が 17.1 万円も大きかった。

一方、「資格取得のための学習」を行った者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著である。まず、「資格取得のための学習」を行ったグループは行わなかったグループに比べて、「就業増加」型の割合が高く (24.7% vs. 20.4%)、無職のままの者の割合は低い (13.7% vs. 20.5%)。また、Wave1 期と Wave3 期で有業だった母親について、「資格取得のための学習」を行ったグループでは、平均年収が 49.1 万円上昇しており、それを行わなかったグループに比べて収入上昇幅が 10.5 万円大きかった。

図表 6 母親における自己啓発と就業状況の変化 (Wave1→Wave3)

自己啓発の有無 就業状況の変化	(1)(再) 就職の準備 に関する学習		(2)語学の学習		(3)資格取得のため の学習		(1)~(3)いずれか の自己啓発	
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり
(就業形態の変化) (%)								
変化なし (無職)	20.3	13.4	18.2	22.5	20.5	13.7	22.0	13.5
変化なし (正社員)	16.7	18.8	16.5	21.7	15.7	21.7	14.1	22.4
変化なし (パート等)	37.1	34.0	36.4	35.8	38.2	30.8	38.2	33.3
Type I 変化-就業増加	20.9	23.4	23.0	11.4	20.4	24.7	20.8	22.6
Type II 変化-就業減少	5.0	10.3	5.9	8.6	5.2	9.2	5.0	8.3
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	780	239	887	132	740	281	618	403
(平均就業年収の変化) ※Wave1期もWave3期も有業の母親								
年収 (Wave1、万円)	193.4	229.4	194.0	256.0	193.6	222.3	177.1	237.1
年収 (Wave3、万円)	237.4	262.4	233.3	312.5	232.2	271.4	219.6	277.2
△ (Wave3-Wave1)	44.0	33.0	39.4	56.5	38.6	49.1	42.5	40.1
N	460	145	521	83	420	185	342	263

注：(1)Type I 変化：無業→有業、パート等→正社員；Type II 変化：有業→無業、正社員→パート等
 (2)「なし」-Wave1 から Wave3 までの期間において、自己啓発を「行っていない」。
 「あり」-Wave1 から Wave3 までの期間において、自己啓発を「行っている」。
 (3)復元倍率 (母集団数/有効回答数) で重み付けした集計値である。

(7) 専門資格の新規取得

- 「教育・事務関係資格」の新規取得者は、労働供給の増加がより顕著である。
- 「実用系資格」を新規取得した継続就業者は、収入の上昇幅が比較的大きい。
- 「医療・福祉関連資格」の新規取得者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著。

「教育・事務関係資格」を新規取得した者は、労働供給の増加がより顕著である。「教育・事務関係資格」を新規取得したグループは取得しなかったグループに比べて、新規就職や正社員転換といった「就業増加」型の割合が高く（24.2% vs. 21.4%）、無職のままにいる者の割合は低い（12.0% vs. 19.0%）。

「実用系資格」を新規取得した継続就業者は、就業年収の上昇幅が比較的大きい。Wave1 期と Wave3 期で有業だった母親について、「実用系資格」の新規取得者は、平均年収が 68.2 万円上昇、非新規取得者に比べて上昇幅が 27.8 万円も大きかった。

一方、「医療・福祉関連資格」を新規取得した者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著である。まず、「医療・福祉関連資格」を新規取得したグループは取得しなかったグループに比べて、「就業増加」型の割合が高く（32.8% vs. 20.9%）、無職のままにいる者の割合は低い（6.0% vs. 19.5%）。次に、Wave1 期と Wave3 期で有業だった母親について、「医療・福祉関連資格」の新規取得者は、平均年収が 71.0 万円上昇しており、非新規取得者に比べて収入上昇幅が 31.4 万円も大きかった。

図表 7 専門資格の取得と就業状況の変化（Wave1→Wave3）

専門資格の新規取得 就業状況の変化 (就業形態の変化)(%)	(1)教育・事務関係資格		(2)実用系資格		(3)医療・福祉関連資格		(1)~(3)何れかの専門資格	
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり
変化なし（無職）	19.0	12.0	19.0	11.9	19.5	6.0	20.1	10.4
変化なし（正社員）	17.1	20.5	16.7	32.7	17.0	21.3	16.5	21.9
変化なし（パート等）	36.7	27.3	36.4	36.4	36.4	35.4	37.2	30.7
Type I 変化－就業増加	21.4	24.2	21.7	14.0	20.9	32.8	20.7	26.6
Type II 変化－就業減少	5.9	15.9	6.3	5.0	6.3	4.4	5.6	10.5
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	972	49	986	35	960	61	862	159
(平均就業年収の変化) ※Wave1期もWave3期も有業の母親								
年収（Wave1、万円）	200.2	239.5	200.2	235.7	200.7	215.2	197.9	222.6
年収（Wave3、万円）	242.8	252.7	240.7	303.9	240.3	286.2	239.2	265.3
△（Wave3－Wave1）	42.5	13.2	40.4	68.2	39.6	71.0	41.3	42.7
N	578	27	579	26	562	43	501	104

- 注：(1)Type I：無業→有業、パート等→正社員；Type II：有業→無業、正社員→パート等
 (2)「なし」－Wave1 から Wave3 までの期間において、専門資格（除く自動車免許）の新規取得なし。
 「あり」－Wave1 から Wave3 までの期間において、専門資格（除く自動車免許）の新規取得あり。
 (3)「医療・福祉関連資格」：医師、(准)看護師、薬剤師、介護福祉士、介護支援専門員、ホームヘルパー、保育士等。「教育・事務関係資格」：学校教員、医療事務、簿記資格、秘書士、珠算、パソコン関連資格等。「実用系資格」：理・美容師、調理師、保険・証券系資格、FP、建築士、社労士など。
 (4)復元倍率（母集団数／有効回答数）で重み付けした集計値である。

(8)世帯年収の変化

- 子育て世帯の平均年収は、増えている。
- ただし、収入が上昇した世帯と、収入が停滞・低下した世帯がそれぞれ半数程度いる。

子育て世帯の平均年収は、増えている。Wave1 期に比べて、Wave3 期における世帯平均年収（税込）は、母子世帯では 30.1 万円、ふたり親世帯では 41.2 万円増えている。これは、父（母）親の年齢・職業経験の蓄積による賃金上昇効果が主な要因であるが、就業形態の変化や労働時間の増加、ならびに自己啓発・資格取得の効果等があると考えられる。ふたり親世帯の場合、母親の新たな労働参加による「Added Worker」効果も収入増加の要因であろう。

ただし、半数程度の子育て世帯は収入が増えておらず、収入が停滞または低下している。母子世帯の場合、全世帯の 10.2%は年収に「変化なし」（±5%以下）、3.8%は「小幅に低下」、38.2%は「大幅に低下」した。ふたり親世帯の場合、全世帯の 19.7%は年収に「変化なし」、6.4%は「小幅に低下」、21.4%は「大幅に低下」した。

残りの約半数の子育て世帯は、収入が顕著に増加した。そのうち、世帯年収が「大幅に上昇」した世帯の割合は、母子世帯が 46.2%、ふたり親世帯が 44.6%となっている。全体的には、収入が上昇した世帯と、収入が停滞・低下の世帯がそれぞれ半数程度を占めている。

図表 8 世帯年収の変化

（上段：世帯数、下段：構成比%）

世帯類型(Wave1) 変化有無	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
変化なし(±5%以下)	52	5	239	40	7	198	19	3	130
	22.0	27.8	30.5	20.3	50.0	29.4	10.2	20.0	19.7
小幅に低下 (6%~10%低下)	17	4	58	13	1	35	7	2	42
	7.2	22.2	7.4	6.6	7.1	5.2	3.8	13.3	6.4
大幅に低下 (10%超低下)	64	5	142	58	2	138	71	4	141
	27.1	27.8	18.1	29.4	14.3	20.5	38.2	26.7	21.4
小幅に上昇 (6%~10%上昇)	11	0	77	6	2	51	3	2	53
	4.7	0.0	9.8	3.1	14.3	7.6	1.6	13.3	8.0
大幅に上昇 (10%超上昇)	92	4	267	80	2	251	86	4	294
	39.0	22.2	34.1	40.6	14.3	37.3	46.2	26.7	44.6
全体	236	18	783	197	14	673	186	15	660
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均変化(万円)	24.3	-8.9	25.9	6.1	6.6	23.2	30.1	3.6	41.2

注：平均値から大きく乖離した（±4SD）標本を集計から除外している。

(9) 貧困状態の変化

- 母子世帯の貧困世帯のほとんどは、Wave1 期からの貧困世帯である。
- ふたり親世帯の貧困世帯の多くは、Wave1 期の非貧困世帯からの流入である。
- 貧困状態から脱出できた貧困世帯の割合は、母子世帯はふたり親世帯の約半分程度。

貧困状態への流入と流出がほぼ同じ割合で起きているため、母子世帯の貧困率に大きな変化が見られない。Wave3 期の母子世帯全体における貧困世帯の割合は 48.9% となっており、Wave1 期からの貧困世帯 (36.5%) がほとんどであり、非貧困世帯からの流入 (非貧困→貧困) も 12.4% を占めている。

ふたり親世帯の場合、貧困状態への流入数が貧困状態から流出数よりわずかに多いため、貧困率がやや上昇している。Wave3 期のふたり親世帯全体における貧困世帯の割合は 8.6% となっており、Wave1 期からの貧困世帯 (3.5%) よりも、非貧困世帯から流入 (非貧困→貧困) の方 (5.1%) が多い²。

Wave1 期から Wave3 期の変化を下表の「Wave1→Wave3」で見ると、貧困状態から脱出できた世帯の割合は、母子世帯はふたり親世帯の約半分程度。Wave1 期では貧困状態だった 86 母子世帯のうち、21 世帯 (24.4%) が Wave3 期では貧困状態から脱出している。一方、Wave1 期では貧困状態だった 46 ふたり親世帯のうち、23 世帯 (50.0%) が Wave3 期では貧困状態から脱出している。ふたり親世帯に比べると、母子世帯は貧困状態から脱しにくいことが分かる。

図表 9 貧困状態の変化

(上段：世帯数、下段：構成比%)

世帯類型(Wave1)	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
変化有無									
変化なし (貧困)	79	0	22	73	0	23	65	0	23
	34.4	0.0	2.9	37.4	0.0	3.5	36.5	0.0	3.5
変化なし (非貧困)	103	14	677	85	12	577	70	14	572
	44.8	93.3	88.7	43.6	92.3	87.0	39.3	100.0	87.9
変化あり	27	0	30	18	1	32	21	0	23
(貧困→非貧困)	11.7	0.0	3.9	9.2	7.7	4.8	11.8	0.0	3.5
変化あり	21	1	34	19	0	31	22	0	33
(非貧困→貧困)	9.1	6.7	4.5	9.7	0.0	4.7	12.4	0.0	5.1
全体	230	15	763	195	13	663	178	14	651
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：世帯年収（税込）が同時期の「児童のいる世帯」の中位所得の半分（世帯規模を調整した等価ベース）以下の場合、「貧困」と定義される。4人世帯の「貧困」ラインは、厚生労働省「国民生活基礎調査」の公表値を利用して算出した結果、297万円（2010年）、295万円（2011年）および306万円（2012年）となる。

²ただし、非貧困世帯から流入したふたり親の貧困世帯（33世帯）のうち、3割（10世帯）は、Wave3期では離婚等により母子世帯となっている。

(10)物質的剥奪状態の変化

- 母子世帯の12%、ふたり親世帯の5%は、Wave3期では「物質的剥奪あり」の状態にある。
- 数期連続の物質的剥奪状態にある子育て世帯は、全国で29万世帯に上ると推定される。

「過去の1年間、お金が足りなくて、家族が必要とする食料を買えないこと」について、「よくあった」または「ときどきあった」と回答した世帯は、「物質的剥奪」の状態にあると考えられる。

母子世帯における「剥奪あり」世帯の割合（Wave3期）は12.1%である。そのうち、Wave1期から「剥奪あり」の状態が続いた世帯の割合は6.6%であり、「剥奪なし」の状態からの移行（剥奪なし→剥奪あり）は、5.5%を占めている。

ふたり親における「剥奪あり」世帯の割合（Wave3期）は5.0%である。そのうち、Wave1期から「剥奪あり」の状態が続いた世帯の割合は1.8%であり、「剥奪なし」の状態からの移行（剥奪なし→剥奪あり）は、3.2%を占めている。

相対的貧困率に比べて、必要な食料を調達できないという剥奪状態は、生活の困窮さを表すより直接的な指標となる。とくに、数期連続の物質的剥奪が、育ち盛りの子どもの発育と健康に深刻な影響を及ぼす可能性は高い。9.9万ものひとり親世帯(全体の6.6%相当)と18.6万ものふたり親世帯(全体の1.8%相当)³、合計28.5万もの子育て世帯が、こうした数期連続の物質的剥奪状態にあると推計される。

図表10 物質的剥奪（食料を買うお金がなかった）状態の変化

（上段：世帯数、下段：構成比%）

世帯類型(Wave1)	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
変化有無									
変化なし（剥奪あり）	32	0	27	18	1	15	17	0	14
	9.6	0.0	2.9	7.0	5.0	1.9	6.6	0.0	1.8
変化なし（剥奪なし）	246	26	841	201	18	705	194	18	717
	73.9	96.3	90.1	78.5	90.0	91.0	75.5	90.0	91.3
変化あり	29	0	31	22	0	31	32	0	29
（剥奪あり→剥奪なし）	8.7	0.0	3.3	8.6	0.0	4.0	12.5	0.0	3.7
変化あり	26	1	34	15	1	24	14	2	25
（剥奪なし→剥奪あり）	7.8	3.7	3.6	5.9	5.0	3.1	5.5	10.0	3.2
全体	333	27	933	256	20	775	257	20	785
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：「過去の1年間、お金が足りなくて、家族が必要とする食料を買えないこと」の有無について、「よくあった」または「ときどきあった」と回答した場合に、「剥奪あり」、「まれにあった」または「まったくなかった」と回答した場合に「剥奪なし」としている。

³ 国勢調査(2010)の母集団サイズを元に算出。母集団に関する詳細は、JILPT(2015：6頁)を参照されたい。

(11)子育て費用の推移

- 保育料支出は減ったが、学費支出が大幅に増加。
- 世帯全体に比べてひとり親世帯の学費支出額と習い事・塾代の支払割合が低い。

子どもの成長に伴い、保育料支出は減ったが、学費の支出が大幅に増えている。Wave1期に比べて、Wave3期では「保育料支出あり」と回答した世帯の割合が2.1ポイント下がっている(27.9%→25.8%)。一方、Wave3期で、「学費支出あり」と回答した世帯の割合が6.1ポイント上昇している(56.5%→62.6%)。平均支出金額で比較しても、Wave2期からWave3期までの保育料支出額はやや減少しているのに対して、学費の年間支出額が10.3万円も増えている。また、学費ほどの大幅な増加ではないものの、習い事・塾代支出の支払割合と平均支出額も上昇している。

学費の支払割合については、ひとり親世帯と世帯全体との差異はそれほど顕著ではない。「学費支出あり」と回答した世帯の割合は、世帯全体が62.6%、ひとり親世帯が60.9%である。ただし、学費支出の平均金額は、ひとり親世帯が47.3万円で、世帯全体に比べて6.6万円低い。

一方、習い事・塾代の支払割合については、ひとり親世帯は明らかに低い。Wave3期で、「習い事・塾代支出あり」と回答した世帯の割合は、ひとり親世帯が44.2%となっており、世帯全体より19.2ポイントも低い。

図表 11 子育て支出の推移

	世帯計			(再掲)ひとり親世帯		
	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3
保育料支出あり	27.9%	31.7%	25.8%	13.3%	14.0%	6.6%
N	4,417	1,321	1,075	1,468	367	279
保育料支出額(万円/月)		2.3	1.8		1.6	1.4
N		223	134		47	16
習い事・塾代支出あり	57.9%	65.8%	63.4%	46.9%	50.6%	44.2%
N	4,417	1,321	1,075	1,468	367	279
習い事・塾代支出額(万円/月)		2.4	2.6		2.1	2.7
N		522	391		132	85
学費支出あり	56.5%	56.8%	62.6%	59.0%	60.8%	60.9%
N	4,417	1,321	1,075	1,468	367	279
学費支出額(万円/年)		43.6	53.9		40.2	47.3
N		473	370		139	96
上記いずれかの支出あり	83.9%	92.3%	91.0%	79.7%	85.7%	79.6%
N	4,417	1,321	1,075	1,468	367	279

注：(1)復元倍率(母集団数/有効回答数)で重み付けした集計値である。

(2)世帯類型は、Wave1期の分類状況である。

(3)支出額は、該当項目の支出があると回答した世帯に関する集計値である。

(12) 公的支援制度への期待の推移

- 国に拡充してほしい公的支援の第1位は、金銭的支援の拡充である。
- 「年少扶養控除の復活」を望む保護者が少なくなった。

Wave1 期と Wave2 期の結果と同様に、保護者が国に拡充してほしい公的支援のナンバーワンは、金銭的支援の拡充である。Wave3 期においては、約半数（52.7%）の保護者は「児童手当の増額」、3割（30.6%）の保護者は「乳幼児医療費助成期間の延長」、2割（19.3%）の保護者は「職業訓練を受ける際の金銭的支援」、2割弱（15.9%）の保護者は「年少扶養控除の復活」を希望している。上記いずれかの金銭的支援の拡大を望む保護者は全体の72.8%を占めている。

保育サービスの充実を求める保護者も多い。もっとも多く期待されているのは「保育サービスの多様化」（36.7%）、次いで「病児・病後児保育の充実」（32.4%）、「保育所の増設」を望む保護者も3割弱（26.7%）いる。一方、制度的支援の拡充、いわゆる「育児休業の法定期間の延長」または「子の看護休暇の法定期間の延長」を希望する保護者がいずれも1割未満となっている。

Wave1 期と比べて Wave3 期では、「年少扶養控除の復活」を望む保護者が4.6ポイント下がっており、控除復活への期待が薄れてきたようである。一方、Wave1 期と比べて Wave3 期では、「保育サービスの多様化」と「病児・病後児保育の充実」への期待が高まっており、該当支援を望む保護者の割合がそれぞれ10.5ポイントと5.8ポイント上昇している。

図表 12 拡充してほしい公的支援制度の推移(%)

		全世帯			(再掲) ひとり親世帯		
		Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3
金銭的支援	児童手当の増額	51.2	51.5	52.7	57.9	65.2	61.9
	年少扶養控除の復活	20.5	20.4	15.9	20.1	21.6	14.4
	乳幼児医療費助成期間の延長	29.8	31.7	30.6	16.8	19.8	21.7
	職業訓練を受ける際の金銭的支援	17.3	19.6	19.3	24.1	27.8	26.8
	いずれかの金銭的支援	72.4	75.2	72.8	73.9	83.1	79.5
保育サービス	保育サービスの多様化	26.2	37.8	36.7	20.5	35.4	33.0
	保育所の増設	23.2	28.3	26.7	16.9	24.8	28.8
	病児・病後児保育の充実	26.6	34.5	32.4	20.4	32.1	27.3
	いずれかの保育サービス	48.9	63.0	59.1	39.4	59.1	58.5
制度的支援	育児休業の法定期間の延長	7.1	9.0	7.7	3.5	7.3	7.0
	子の看護休暇の法定期間の延長	5.9	7.8	9.3	6.1	8.0	6.4
	いずれかの制度的支援	11.7	15.5	13.6	8.4	13.6	12.2
N		2,202	1,321	1,073	685	367	279

注：(1) 復元倍率（母集団数／有効回答数）で重み付けした集計値である。
 (2) 世帯類型は、Wave1 期の分類状況である。